

第 81 期 (自平成28年 4 月 1 日)
(至平成29年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

ロート製薬株式会社

大 阪 市 生 野 区 巽 西 1 丁 目 8 番 1 号

(E 0 0 9 4 2)

第81期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ロート製薬株式会社

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第81期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 野 俊 昭
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西1丁目8番1号
【電話番号】	大阪 (06)6758-1231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 荒 井 元 英
【最寄りの連絡場所】	ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス (大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)
【電話番号】	大阪 (06)6758-1235(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 荒 井 元 英
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社 東京支社 (東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階) ロート製薬株式会社 名古屋営業所 (名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	129, 146	143, 822	151, 774	167, 016	154, 599
経常利益 (百万円)	14, 730	17, 100	14, 098	15, 339	15, 964
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8, 087	8, 947	8, 631	9, 098	10, 011
包括利益 (百万円)	12, 420	13, 032	14, 370	3, 171	9, 305
純資産額 (百万円)	93, 771	98, 627	110, 516	111, 271	118, 436
総資産額 (百万円)	150, 643	162, 249	177, 509	179, 573	181, 543
1 株当たり純資産額 (円)	789. 83	861. 49	964. 18	969. 22	1, 030. 96
1 株当たり当期純利益 (円)	68. 78	77. 15	76. 05	80. 04	87. 95
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	68. 49	76. 82	75. 73	79. 70	87. 57
自己資本比率 (%)	61. 7	60. 2	61. 7	61. 4	64. 7
自己資本利益率 (%)	9. 2	9. 4	8. 4	8. 3	8. 8
株価収益率 (倍)	18. 7	23. 6	22. 5	25. 6	23. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16, 702	18, 661	11, 292	11, 324	13, 428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10, 595	△12, 620	△9, 024	△6, 066	△9, 511
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3, 408	△5, 211	△3, 375	△5, 898	△2, 335
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19, 867	23, 026	25, 093	22, 495	23, 466
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5, 518	5, 845 [1, 284]	6, 426 [1, 253]	6, 642 [1, 576]	6, 635 [1, 479]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年 3 月期から平成29年 3 月期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定において、従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、1 株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	82,754	84,434	82,218	89,264	89,561
経常利益 (百万円)	12,132	12,277	9,132	12,705	12,817
当期純利益 (百万円)	5,983	4,232	5,007	7,118	7,442
資本金 (百万円)	6,408	6,411	6,411	6,411	6,415
発行済株式総数 (株)	117,924,768	117,929,250	117,929,250	117,929,250	117,936,284
純資産額 (百万円)	85,244	82,738	86,941	90,840	96,702
総資産額 (百万円)	115,230	115,684	117,420	122,547	127,815
1株当たり純資産額 (円)	720.05	724.70	760.39	793.66	843.98
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.88	36.50	44.13	62.63	65.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.67	36.34	43.94	62.36	65.10
自己資本比率 (%)	73.5	71.0	73.6	73.7	75.2
自己資本利益率 (%)	7.3	5.1	6.0	8.1	8.0
株価収益率 (倍)	25.3	49.9	38.7	32.7	31.9
配当性向 (%)	33.4	49.3	43.1	31.9	32.1
従業員数 (名)	1,485	1,498	1,516	1,524	1,562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期から平成29年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

2 【沿革】

明治32年2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。(平成25年7月 大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所第一部に統合)
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年8月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。(平成7年4月 東京支店に改称)
昭和63年7月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成8年9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成8年12月	東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
平成9年8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンターを開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成15年1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシシー)』事業の営業権を取得。
平成18年5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
平成19年2月	目黒化工株式会社(現・クオリテックファーマ株式会社、連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成22年5月	天津ロート社(現・連結子会社)を中国に設立。
平成25年7月	大阪駅前の「グランフロント大阪」内に、グランフロント大阪オフィスを開設し、本社機能の一部を移転。
平成28年11月	ロートリサーチビレッジ京都内のロート幹細胞加工センターにて「特定細胞加工物製造許可」を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社及び関連会社14社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、クオリテックファーマ㈱においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

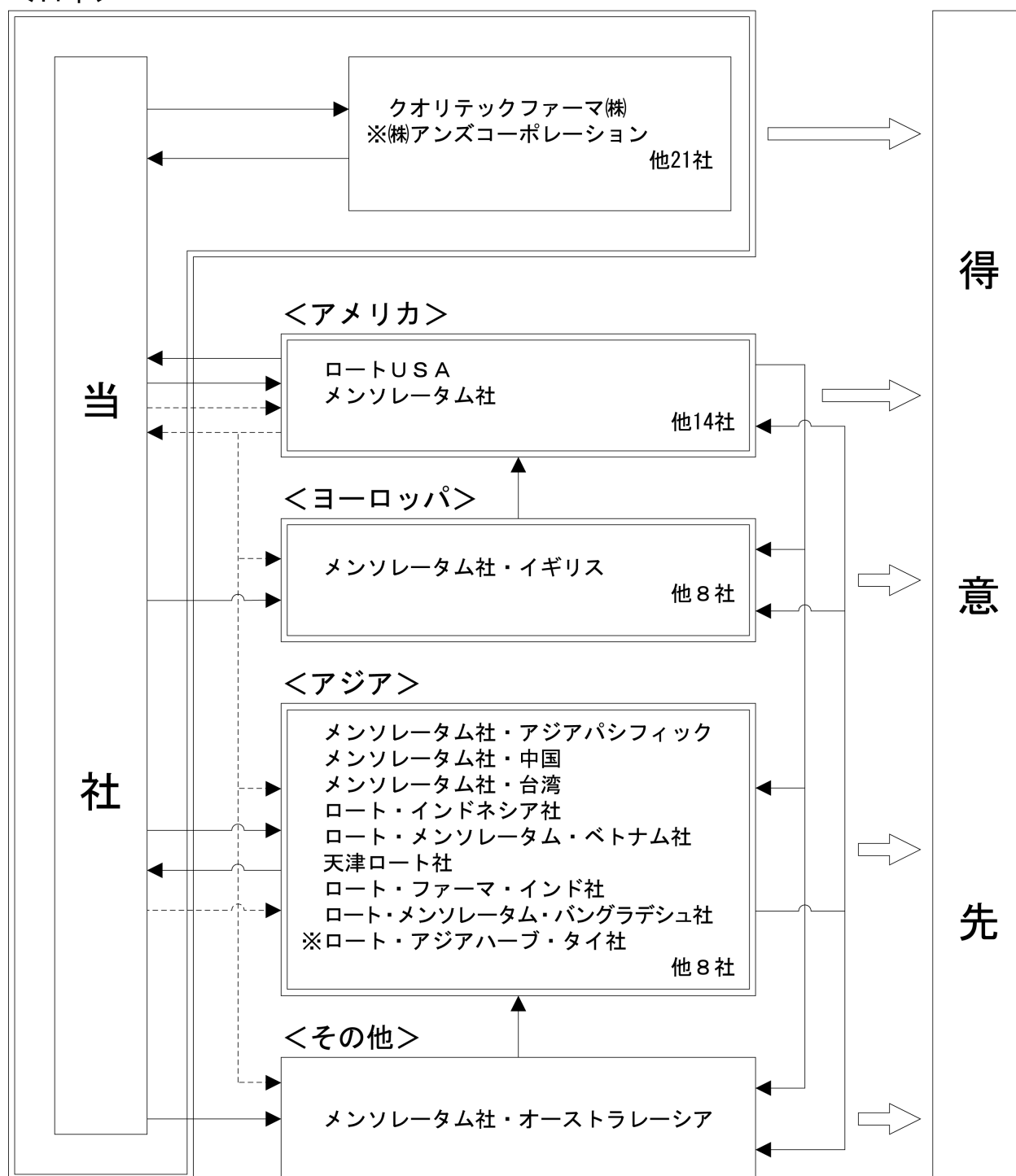
（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 11社 持分法適用関連会社 1社 他 11社	(製造・販売) クオリテックファーマ㈱ ㈱アンズコーポレーション
アメリカ	連結子会社 7社 他 9社	(製造・販売) メンソレータム社 (投資管理) ロートU S A
ヨーロッパ	連結子会社 6社 他 3社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス
アジア	連結子会社 11社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社 他 4社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 ロート・メンソレータム・ベトナム社 ロート・インドネシア社 天津ロート社 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック メンソレータム社・台湾 ロート・ファーマ・インド社 ロート・メンソレータム・バングラデシュ社 ロート・アジアハーブ・タイ社
その他	連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア

事業の系統図は次のとおりであります。

<日本>



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

——▶ 製品・原材料等の供給

-----▶ その他の供給(商標等)

——▶▶▶ 製品(サービス)の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114, 100	アメリカ (投資管理)	100. 0	役員の兼任 3 名
メンソレータム社 (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82, 000	アメリカ (医薬品等製造販売)	100. 0 (100. 0)	当社が製品を販売 当社へ製品の販売 当社が商標権使用料を支払 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任 2 名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1, 900	ヨーロッパ (医薬品等製造販売)	100. 0 (100. 0)	役員の兼任 1 名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23, 320	アジア (医薬品等販売)	100. 0 (100. 0)	当社が製品を販売 当社へ原材料の販売 役員の兼任 1 名
メンソレータム社・中国 (注) 2, 5	中国 広東省	千人民元 153, 800	アジア (医薬品等製造販売)	100. 0 (100. 0)	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任 1 名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12, 000	アジア (医薬品等販売)	100. 0 (100. 0)	当社が製品を販売 当社に商標権使用料を支払
ロート・インドネシア社 (注) 2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 300, 471	アジア (医薬品等製造販売)	95. 0	当社が製品を販売 当社が原材料を販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任 2 名
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注) 2	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 245, 104	アジア (医薬品等製造販売)	100. 0	当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任 3 名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クオリテックファーマ(株)	東京都港区	百万円 290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
天津ロート社 (注)2	中国 天津市	千人民元 118,504	アジア (医薬品等製造販売)	83.4	当社へ原材料の販売 役員の兼任2名
ロート・ファーマ・ インド社 (注)2	インド ハリヤナ州	千インドルピー 758,800	アジア (化粧品等販売)	100.0 (2.0)	役員の兼任1名
ロート・メンソレータム・ バングラデシュ社 (注)2	バングラデシュ ダッカ	千バングラデシュ タカ 733,881	アジア (化粧品等販売)	100.0 (1.0)	役員の兼任3名
その他24社					
(持分法適用関連会社)		百万円			
(株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社製品の受託製造 役員の兼任2名
ロート・アジアハーブ・ タイ社	タイ バンコク	千タイバーツ 144,000	アジア (スパ・リゾート 事業の運営)	40.0	当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 メンソレータム社・中国については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	22,779百万円
	② 経常利益	2,232百万円
	③ 当期純利益	1,659百万円
	④ 純資産額	15,323百万円
	⑤ 総資産額	29,086百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,226 (255)
アメリカ	239 (64)
ヨーロッパ	349 (14)
アジア	3,772 (1,144)
計	6,586 (1,477)
その他	49 (2)
合計	6,635 (1,479)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,562	39.6	11.5	6,627

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員(282名)を含めて表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成29年3月末現在組合員数940名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても消費者ニーズの変化に対応した高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,545億9千9百万円（前期比 7.4%減）となりました。日本において花粉関連品や高付加価値の目薬などが堅調でありましたが、海外において円高による為替換算の影響に加え、中国経済の減速による減収が大きく影響しました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めましたものの、新規分野への先行投資が継続していることもあり、営業利益は154億5千1百万円（同 1.5%減）、経常利益は159億6千4百万円（同 4.1%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は100億1千1百万円（同 10.0%増）と過去最高益を更新いたしました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
報告 セグ メン ト	日本	96,937	96,884	△52	△0.1
	アメリカ	8,378	6,906	△1,471	△17.6
	ヨーロッパ	8,008	7,026	△981	△12.3
	アジア	51,621	41,899	△9,721	△18.8
	計	164,945	152,716	△12,228	△7.4
その他		2,071	1,882	△189	△9.2
合計		167,016	154,599	△12,417	△7.4

<日本>

外部顧客への売上高は、968億8千4百万円（前期比 0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。

主力のアイケア関連品は、新製品の「Vロートプレミアム」が順調でコンタクトレンズ関連や花粉関連品も堅調に推移いたしました。また、スキンケア関連品は、競争激化が続く「肌ラボ」シリーズが減収となったものの、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」が好調なことに加え「メラノCC 薬用しみ集中対策美容液」などインバウンド需要に伴う売上が順調でありました。さらに、内服・食品関連品も漢方ブランド「和漢箋」から女性の悩みに応える新シリーズ「ツラレス」などが発売され、売上に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、研究開発費など新規分野への先行投資があったものの、その他の販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、100億4千万円（同 4.7%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、69億6百万円（前期比 17.6%減）となりました。

円高による為替換算の影響に加え、主力のリップクリームが減収となったことや競争激化が続く「オキシー」が伸び悩みました。なお、目薬についてはドライアイ用目薬の発売もあり堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、9千6百万円（前期のセグメント損失は2億6千6百万円）と黒字転換いたしました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、70億2千6百万円（前期比 12.3%減）となりました。

ヨーロッパにおきましては、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズが堅調に推移したことや平成26年6月に取得したダクス・コスメティクス社が順調であったことにより、現地通貨ベースでは増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、3億3千8百万円（同 2.2%増）と増益を確保いたしました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、418億9千9百万円（前期比 18.8%減）となりました。

ベトナムなどASEAN諸国は好調に推移しているものの、中国において経済環境の悪化や競争激化により減収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたものの、売上が伸び悩んだことにより、48億7千9百万円（同 13.2%減）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、18億8千2百万円（前期比 9.2%減）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億1千5百万円（同 33.1%減）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加し、234億6千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、134億2千8百万円と前連結会計年度に比べ21億3百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が147億5千2百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が55億5千2百万円、売上債権の減少額が12億7千4百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である法人税等の支払額が61億4千万円、投資有価証券売却益が13億2千9百万円、たな卸資産の増加額が8億2千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、95億1千1百万円と前連結会計年度に比べ34億4千4百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が37億7千7百万円、投資有価証券の取得による支出が70億9千2百万円、定期預金の預入による支出が8億3千5百万円あり、投資有価証券の売却及び償還による収入が19億2千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、23億3千5百万円と前連結会計年度に比べ35億6千3百万円減少しました。これは、配当金の支払額が22億7千8百万円、短期借入金の純減少額が7億5千万円、長期借入金の返済による支出が6億7千8百万円あり、長期借入れによる収入が11億2千3百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	87,260	95.9
アメリカ	3,492	59.2
ヨーロッパ	5,805	93.7
アジア	47,180	79.5
計	143,739	88.5
その他	1,338	76.6
合計	145,077	88.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	11,808	113.6
アメリカ	640	55.7
ヨーロッパ	1,189	97.4
アジア	1,192	104.1
計	14,831	106.6
その他	289	86.3
合計	15,120	106.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	96,884	99.9
アメリカ	6,906	82.4
ヨーロッパ	7,026	87.7
アジア	41,899	81.2
計	152,716	92.6
その他	1,882	90.8
合計	154,599	92.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	31,865	19.1	31,314	20.3
アルフレッサヘルスケア(株)	18,819	11.3	18,318	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、こころとからだの健康を創出して「健康寿命」を伸ばすことを目指し、広く皆様の健康に貢献するために健康経営を推進しております。平成28年には新たに当社のコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定し、「世の中を健康にするために自分の進むべき道を見据え、どんな困難にもめげず常識の枠を超えてチャレンジし続けること」を当社の使命と考え、様々な事業領域に活動の枠を広げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及びすべてのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業領域であるヘルス&ビューティー市場は競争がますます熾烈になってきているものの、景況感の改善や外国人旅行者の増加により、緩やかな拡大傾向が続いております。一方、海外においては、中国の経済成長に鈍化がみられるとともにECチャネルの伸長など競争環境も変化してきております。このような状況のもと、当社グループは新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成をさらに推進し、市場において確固たる地位を築くべく努めてまいります。その基盤となる開発と技術力の優位性を維持していくため技術革新に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しております。

当社グループは食に関する事業や再生医療事業にも積極的に取り組んでまいりました。引き続きこれらの事業を将来の柱とすべく歩みを進めてまいります。併せて、ヘルス&ビューティー事業との間をつなぐことで、当社にしかできない新しい統合事業の創造にも努めてまいります。

また、当社グループは早い時期からアジア地域および新興国の開拓を推進しており、今後も引き続き強化していくとともに、研究員を始めとした海外の人材の採用を積極的に行い、グローバル化へのスピードを加速させてまいります。

さらに、当社では、社員が常識の枠を超えてチャレンジし続けることができるための一つの仕組みとして、会社や部門という枠組みを超えた働き方に挑戦できる、「社外チャレンジワーク制度・社内ダブルジョブ制度」を導入いたしました。社員一人ひとりの中に秘められた可能性を伸ばすことが出来るよう、支援および人材育成を行ってまいります。

また、当社は、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことが企業としての重要な使命であるとの考えから、「みちのく未来基金」を始めとした東日本大震災の復興支援などを行っておりますが、今後もそれにとどまらず様々なCSV（Creating Shared Value）活動を実施し、社会や地域への貢献を通じて新たな企業価値の創造を目指してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念やコーポレートアイデンティティ、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社グループが目指す普遍的な経営理念である「7つの宣誓」に加えて、平成28年2月より新たなコーポレートアイデンティティとして「NEVER SAY NEVER」を制定しました。これはお客様一人ひとりを、社会を、もっと健康にしていくために決して立ち止まらず挑み続けることを宣言しています。

「健康」は誰もが願うことであり幸せの源ですが、単に病気にならないというだけではなく、それによって社会に貢献できることが真の「健康」であると私たちは考えており、「健康と美に関するあらゆるソリューションを提供する会社」を目指し、日々活動しています。アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成は多岐に渡りますが、それぞれの方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来に渡って拡大・発展させるための布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。さらに当社は、東日本大震災の復興支援など、より高いレベルでの社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しており、加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意取り組んでいるところであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、医薬品医療機器法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外売上上のシェアが一定割合に達しております。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の37.5%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位3社に売上高の41.7%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等、様々な形で他社との提携を行なっておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行なっておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等

当社グループは、国内で販売する主要な製品を当社の本社工場、上野工場等で生産し、中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の変動、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、少子高齢化が進む中で、健康寿命への挑戦として、健康と美に関するあらゆるソリューションを提供し、人々の快適性の実現を目指して、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連を中心に、独創的かつ高機能製品の研究開発活動を精力的に進めております。また、先進医療領域として、体性幹細胞を用いた再生医療による新規治療薬の開発も新たに進めております。当連結会計年度において、医薬品をはじめ機能性化粧品や高機能性食品の領域に、高い技術力に裏打ちされた実効性のある独自性の高い新製品を投入することによって、引き続き事業基盤の強化を図っております。また、国内外の大学をはじめとした外部機関との共同研究を推進し、先端技術との融合により、優れた技術に裏打ちされた製品のスピード開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費総額は、61億4千6百万円（セグメント間の取引消去後）であり、セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

<日本>

アイケア関連におきましては、さらに競争優位性を維持強化するため、外部研究機関との連携強化を図り、先端技術の応用や機能解析を積極的に進めております。また、先端技術と製剤化技術の融合により、さらなる付加価値向上による、快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、筋肉・涙・炎症の3要素が複合的に関与している現代人の目の「蓄積疲労」に本気で悩む方に向けた、国内最多12有効成分を配合した高機能眼科用薬「Vロートプレミアム」を開発いたしました。また、目を酷使用する子供向けに、目の調節機能をつかさどるピン調整筋に働きかけ、目の疲れを回復させるビタミンB12とネオスチグミンメチル硫酸塩を基準内最大濃度配合した「Vロートジュニア」を開発いたしました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、様々な皮膚疾患や美容へのアプローチを積極的に進め、製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上はもとより、さらに機能性を高めて競争優位性を確保することを重点課題として研究開発活動を行っております。また、外部研究機関との連携を一層強化し、新規技術の確保と新規領域への拡大に注力しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では、デリケートな顔にも使いやすく、4つの有効成分がかゆみ・湿疹などの症状を鎮め、かくしたい赤みにも効果を発揮する治療薬「メンソレータム カユピット」を開発いたしました。また、頭皮湿疹のユーザー使用実態調査をもとに、頭皮に薬剤をもっとしっかりと効かせたいお客様に向けて頭皮湿疹向け治療薬で初めて「スポンジヘッド」を採用した「メンソレータム メディクイックH ゴールド」を開発いたしました。

医薬部外品並びに化粧品では、コラーゲンの新陳代謝に着目した研究より見出した技術を新たに採用し、エイジングに対応した新しいベースケアとして、「オバジ アクティブサージ」シリーズをリニューアルいたしました。また、製剤技術研究により新たな保湿技術を構築し、ワンランク上の保湿を提案する「極潤プレミアム」シリーズから新たに乳液として「極潤プレミアム ヒアルロン乳液」を開発いたしました。さらに、スプレーするとジェルに変化し、水・汗と混ざらずに肌にピタッと強力密着する製剤技術を構築し、タオルで拭かずにそのまま使えるスプレータイプの日やけ止め「スキンアクア ウォーターマジックUV」を開発いたしました。

内服・食品関連におきましては、身近な漢方・生薬ブランドの「和漢箋」より、足や指のつり・こむらがえりに悩む女性に答える内服薬として、芍薬甘草湯（しゃくやくかんぞうとう）を基準の適量配合した新製品「ツラレス」を開発いたしました。芍薬甘草湯が筋肉の緊張をほぐし、こむらがえりの症状を鎮めます。また、アルガードシリーズより、有効成分であるエピナスチン塩酸塩を配合し、シームレスカプセルで服用しやすく、24時間効果が持続する「アルガード持続性鼻炎シールド24h」を開発いたしました。

さらに新たな領域への取組みとして、眼科や皮膚科領域で培ってきた組織再生研究を歯科領域にも応用し、「ハレス口内薬」を開発いたしました。歯ぐきのはれ・出血・痛みを抑え、歯をしっかりと支える本来の強い歯ぐきづくりをサポートする製品です。また、尿中LH（黄体形成ホルモン）を捉える排卵日予測検査薬「ドゥーテストLHa」を開発し、OTC医薬品（第一類医薬品）として発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、53億9千万円であります。

<アメリカ>

製薬企業としての技術基盤に基づいて、より一層の安全性、有効性、さらに機能性を向上させ、消費者の快適性を実現するとともに、競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、特にアイケア並びにスキンケア関連の研究開発活動を進めるとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。アイケアでは、涙の成分研究によって見出した新技術を搭載した涙液型目薬「ROHTO DRY-AID」を開発いたしました。スキンケアでは「Mentholatum Vaporizing Rub Roll on」、「OXY on-the-go Stick」などを開発・発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、3億3千3百万円であります。

<ヨーロッパ>

スキンケア関連医薬品を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、関連会社との連携を強化し、積極的に新規領域への展開を目指しております。新商品としては、制汗デオドラント、リップケア、ニキビケアについて、新規に開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、1億4千8百万円であります。

<アジア>

スキンケア関連を中心に、機能性を高めることによって競合他社品との差別化を実現すべく研究開発活動を進めるとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

中国におきましては、スキンケア分野において機能性化粧品、洗顔料、美白化粧品などの新アイテムを開発・発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億7千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は1,545億9千9百万円（前期比 7.4%減）となりました。セグメント別では、日本が968億8千4百万円（前期比 0.1%減）、アメリカが69億6百万円（同 17.6%減）、ヨーロッパが70億2千6百万円（同 12.3%減）、アジアが418億9千9百万円（同 18.8%減）、その他が18億8千2百万円（同 9.2%減）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は632億5千4百万円（前期比 6.7%減）となりました。売上原価率は、当社の売上原価率が38.9%から39.2%と0.3ポイント上昇したこと等により、前連結会計年度の40.6%から40.9%へと0.3ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は758億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ76億4千9百万円減少いたしました。広告費及び販売促進費の効率的活用に努めたことにより、販売促進費が25億5千8百万円、広告宣伝費が45億6千万円減少いたしました。これらを反映し、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前連結会計年度の50.0%から49.1%へと0.9ポイントの低下となりました。

③ 営業利益

営業利益は154億5千1百万円（前期比 1.5%減）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の9.4%から10.0%へと0.6ポイントの上昇となりました。

④ 営業外収益／費用

営業外収益は11億3千5百万円となり、前連結会計年度より2億1千7百万円増加いたしました。

営業外費用は6億2千3百万円となり、前連結会計年度より6億3千9百万円減少いたしました。

⑤ 経常利益

経常利益は159億6千4百万円（前期比 4.1%増）となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の9.2%から10.3%へと1.1ポイントの上昇となりました。

⑥ 特別利益／損失

特別利益につきましては、投資有価証券売却益13億2千9百万円を計上いたしました。特別損失につきましては、債務保証損失引当金繰入額7億8千9百万円、貸倒引当金繰入額5億7千万円、減損損失5億4千万円、投資有価証券評価損4億5千7百万円、固定資産除却損1億7千2百万円等、合計25億4千1百万円を計上いたしました。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は100億1千1百万円（前期比 10.0%増）と過去最高益を更新いたしました。なお、1株当たり当期純利益は87円95銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は87円57銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,815億4千3百万円となり、前連結会計年度末より19億6千9百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が60億9千6百万円、現金及び預金が8億5千万円、商品及び製品が7億5百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が22億6百万円、受取手形及び売掛金が12億6千6百万円、電子記録債権が11億2千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は631億7百万円となり、前連結会計年度末より51億9千4百万円減少いたしました。これは、債務保証損失引当金が7億8千9百万円、長期借入金が7億7千1百万円それぞれ増加した一方、未払費用が35億4千6百万円、短期借入金が10億9千9百万円、未払法人税等が10億9千3百万円、退職給付に係る負債が9億7千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,184億3千6百万円となり、前連結会計年度末より71億6千4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が76億2千7百万円、退職給付に係る調整累計額が6億1千4百万円、その他有価証券評価差額金が4億2千3百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が17億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社、クオリテックファーマ(株)及びロート・メンソレータム・ベトナム社への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、38億5千3百万円であります。（有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。）

日本においては、当社及びクオリテックファーマ(株)の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は31億3千4百万円であります。

アジアにおいては、ロート・メンソレータム・ベトナム社の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は4億7千万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (大阪市生野区)	日本	その他設備	1,152	7	※1	109	—	1,269	201
本社工場 (大阪市生野区)	日本	生産設備	1,012	274	97 (32,640)	141	—	1,525	262
本社研究所 (大阪市生野区)	日本	研究設備	320	0	※1	57	—	378	70
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	日本	その他設備	551	0	※2	14	—	565	93
上野工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,340	1,182	※2	126	—	4,649	270
中央物流センター (三重県伊賀市)	日本	倉庫設備	1,356	163	3,117 (104,509)	9	—	4,647	24
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	1,063	377	1,035 (48,399)	130	1	2,608	97

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 ※1は、本社工場土地に含まれております。※2は、中央物流センター土地に含まれております。

4 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)及びグランフロント大阪オフィス(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ372百万円、193百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ(株)	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備 他	140	0	491 (6,900)	10	—	641	11 [2]
クオリテック ファーマ(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	2,686	2,062	1,185 (70,223)	92	6	6,033	348 [54]
クオリテック ファーマ(株)	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	863	461	177 (12,513)	23	—	1,526	117 [20]
(株)北辰フーズ	本社・工場 (北海道江別市)	日本	生産設備 他	130	247	315 (31,204)	10	2	706	48 [28]
農業生産法人(有) やえやまファーム	本社等 (沖縄県石垣市)	日本	生育育成 設備他	309	45	743 (1,256,748)	30	40	1,169	25 [9]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 主要な設備の賃借はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備 他	1,120	582	131 (20,253)	99	—	1,935	174 [54]
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備 他	510	282	24 (34,000)	35	—	854	99 [3]
ダクス・コスメテ イクス社	本社・工場 (ポーランド ウィアゾーナ)	ヨーロッパ	生産設備 他	428	59	139 (39,498)	10	—	638	242 [11]
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備 他	1,066	1,691	— [99,520]	528	—	3,286	1,463 [324]
天津ロート社	本社・工場 (中国 天津市)	アジア	生産設備 他	660	389	— [8,229]	4	—	1,054	64
ロート・ インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備 他	736	624	302 (53,403)	44	22	1,730	175 [740]
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アジア	生産設備	993	708	— [21,000]	9	—	1,712	620 [3]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,936,284	117,936,284	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,936,284	117,936,284	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年8月25日及び平成20年9月12日）		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	482,996 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	482,996 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日～ 平成60年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,161 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、当社の役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記③に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権のすべてを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日 (注)	5,172	117,924,768	3	6,408	2	5,512
平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日 (注)	4,482	117,929,250	2	6,411	2	5,515
平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日 (注)	7,034	117,936,284	4	6,415	4	5,519

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	49	22	135	233	9	12,898	13,346	—
所有株式数 （単元）	—	365,456	9,330	118,465	357,679	22	328,002	1,178,954	40,884
所有株式数 の割合（％）	—	31.00	0.79	10.05	30.34	0.00	27.82	100.00	—

(注) 1 自己株式 4,018,778株は「個人その他」の欄に40,187単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に78株含めて記載しております。

また、当社が平成26年2月7日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口))が所有する当社株式23単元は、「金融機関」の欄に含まれております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細につきましては、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。)

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,884	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,527	5.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	6,412	5.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,480	2.95
山 田 清 子	奈良県奈良市	2,968	2.51
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,471	2.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,320	1.96
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,119	1.79
計	—	40,594	34.42

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	7,884千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	6,527千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	6,412千株
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,480千株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,471千株
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,320千株

- 2 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、スパークス・アセット・マネジメント(株)が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネ ジメント(株)	東京都港区港南1丁目2番70号品川 シーズンテラス	6,706	5.69
計	—	6,706	5.69

- 3 平成29年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	7,694	6.52
計	—	7,694	6.52

- 4 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年3月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	8,578	7.27
計	—	8,578	7.27

- 5 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株(3.40%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,876,700	1,138,767	—
単元未満株式	普通株式 40,884	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,936,284	—	—
総株主の議決権	—	1,138,767	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)が2,300株(議決権23個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,700	—	4,018,700	3.40
計	—	4,018,700	—	4,018,700	3.40

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)2,300株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(7名)及び監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株E S O P信託

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しました。平成29年3月に信託期間が満了したため、E S O P信託は終了しております。なお、当事業年度末日(平成29年3月31日)にE S O P信託が所有する当社株式数は2,300株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	112	217,070
当期間における取得自己株式	31	63,519

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,018,778	—	4,018,809	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

2 上記の処理自己株式数には、従業員持株E S O P信託から従業員持株会へ売却した株式数(当事業年度166,300株、当期間2,300株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数(当事業年度2,300株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり11円とし、中間配当金(1株当たり10円)とあわせ、年間で21円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	1,139	10.00
平成29年5月11日 取締役会決議	1,253	11.00

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。また、平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,375	1,872	1,838	2,474	2,236
最低(円)	857	1,215	1,341	1,617	1,452

(注) 上記最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,849	1,866	1,884	1,988	2,217	2,236
最低(円)	1,688	1,588	1,614	1,822	1,924	2,086

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	山 田 邦 雄	昭和31年1月23日生	昭和55年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成7年3月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任 専務取締役就任 ヘルスケア事業推進本部長 メンソレータム社取締役就任 取締役副社長就任 メンソレータム社取締役会長就任 (現) 取締役社長就任 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	1,969
代表取締役 社長	最高執行責任者 (COO)	吉 野 俊 昭	昭和25年10月10日生	昭和49年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年5月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年5月	当社入社 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 取締役就任 ヘルスケア事業本部長 マーケティング本部長 東京支社長 常務取締役就任 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現) マーケティング本部長	(注)3	17
取締役 副社長		吉 田 昭 義	昭和17年2月19日生	昭和41年3月 昭和63年9月 平成4年6月 平成4年10月 平成7年5月 平成10年6月 平成11年11月 平成13年5月 平成26年6月	当社入社 第三製品部長 取締役就任 国際事業部長 メンソレータム社取締役就任 常務取締役就任 メンソレータム社取締役社長就任 (現) 国際営業統括 取締役副社長就任(現)	(注)3	28
取締役 副社長	海外事業・ 技術担当、 チーフ ヘルス オフィサー	ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年3月3日生	平成元年9月 平成15年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	太陽化学㈱入社 同 代表取締役副社長就任 当社入社 顧問 太陽化学㈱退社 取締役副社長就任(現)、海外事業・技術担当(現)、チーフヘルスオフィサー(現)	(注)3	11
常務取締役	経営企画 担当	神 原 洋 一	昭和23年8月20日生	平成13年6月 平成14年3月 平成14年3月 平成16年9月 平成16年10月 平成20年6月 平成27年6月	東京三菱投信投資顧問㈱(現 三菱UFJ国際投資㈱) 常務取締役 同 退社 三菱東京ウェルスマネジメント証券㈱代表取締役社長 同 退社 当社入社 執行役員 取締役就任、海外事業開発担当 常務取締役就任(現)、経営企画担当(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略 推進本部 ディレクター	國 崎 伸 一	昭和30年10月27日生	昭和56年4月 平成18年12月 平成19年1月 平成19年2月 平成22年6月 平成29年6月	サントリー㈱(現 サントリーホールディングス㈱) 入社 同 退社 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 研究開発本部長 取締役就任(現) 経営戦略推進本部ディレクター(現)	(注) 3	9
取締役	経営戦略 推進本部 ディレクター	榎 本 健	昭和29年6月23日生	昭和54年4月 平成16年7月 平成19年2月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年5月 平成29年6月	当社入社 上野工場長 生産事業本部副本部長 生産事業本部長 執行役員就任 上野テクノセンター長 取締役就任(現) 天津ロート社 董事長就任(現) 製品企画管理部長、目黒化工㈱(現 クオリテックファーマ㈱)代表取締役社長就任(現) 経営戦略推進本部ディレクター(現)	(注) 3	31
取締役	経営戦略 推進本部 ディレクター	斉 藤 雅 也	昭和38年11月1日生	昭和61年4月 平成10年5月 平成20年4月 平成23年6月 平成29年6月	当社入社 ロート・メンソレータム・ベトナム社取締役社長就任(現) 経営情報本部副本部長 取締役就任(現)、経営企画本部長 経営戦略推進本部ディレクター(現)	(注) 3	17
取締役		山 田 安 廣	昭和13年8月27日生	昭和37年3月 昭和48年11月 昭和53年6月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和62年2月 昭和63年7月 平成元年6月 平成4年3月 平成10年7月 平成26年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 ㈱日本ジョセフィン社(現 ㈱アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 同 社長辞任、代表取締役就任 メンソレータム社取締役会長就任 当社 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) ㈱日本ジョセフィン社代表取締役社長就任 メンソレータム社取締役会長辞任、同 取締役就任 ㈱アンズコーポレーション代表取締役会長就任(現)	(注) 3	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松 永 真 理	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成9年7月 平成12年3月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	㈱日本リクルートセンター(現 ㈱リクルートホールディングス)入社 同 退社 N T T 移動通信網(現 ㈱N T T ドコモ)入社 同 退社 ㈱松永真理事務所(現 松永真理事務所) 代表就任(現) ㈱バンダイ社外取締役就任 ㈱ブレインズネットワーク社外取締役就任(現) M S & A D インシュアランスグループホールディングス(㈱社外取締役就任(現) テルモ(㈱社外取締役就任(現) 当社取締役就任(現) セイコーエプソン(㈱社外取締役就任(現)	(注) 3	1
取締役		鳥 井 信 吾	昭和28年1月18日生	昭和55年4月 昭和58年6月 昭和58年6月 平成15年3月 平成21年2月 平成26年5月 平成26年10月 平成27年6月	伊藤忠商事(㈱)入社 同 退社 サントリー(㈱)(現 サントリーホールディングス(㈱)) 入社 同 代表取締役副社長就任 サントリーホールディングス(㈱)代表取締役副社長就任 ビームサントリー社取締役就任(現) サントリーホールディングス(㈱)代表取締役副会長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
常勤監査役		采 女 正 明	昭和21年10月17日生	昭和55年11月 平成19年2月 平成19年12月 平成21年6月	当社入社 内部統制推進室長 CSR推進室長 監査役就任(現)	(注) 4	11
常勤監査役		木 村 雅 則	昭和32年11月29日生	昭和57年4月 平成12年5月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成25年5月 平成28年6月	当社入社 コーポレートサービス部チーフマネージャー 生産事業本部長 取締役就任 経営情報本部長 ヘルスケア事業本部長 東京支社長 アグリ・ファーム事業本部長 監査役就任(現)	(注) 4	28
監査役		藤 巻 光 雄	昭和22年5月5日生	昭和49年3月 昭和50年3月 昭和53年10月 平成20年6月	公認会計士登録 藤巻法律会計事務所開設(現) 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		天 野 勝 介	昭和27年2月27日生	昭和53年4月 昭和58年4月 昭和60年1月 平成15年2月 平成22年6月 平成24年6月	弁護士登録、田村徳夫法律事務所 入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)へ移籍 北浜法律事務所(現 同上)パートナー(現) ㈱青山キャピタル社外監査役就任(現) グンゼ㈱社外取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
計							2,290

- (注) 1 取締役 松永真理、鳥井信吾は社外取締役であります。
- 2 監査役 藤巻光雄、天野勝介は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートアイデンティティ、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、監査役会設置会社を採用しており、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任することにより、外部の視点を取り入れると同時に経営監視機能の強化を図っております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。

具体的には、経営環境の変化に迅速かつ確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営戦略推進本部ディレクター等で構成する経営戦略会議において、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施し、部門横断的な課題や中長期戦略に基づくプロジェクトの推進を行います。定常的な事業運営上の重要事項については、各部門長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任するとともに、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに各部署にヒアリングを行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

i 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（3名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

ii リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

iii 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ニ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

企業グループにおける業務の適正さを確保するために、「ロートグループ管理規則」を制定し、当社への報告制度による子会社経営の管理を行います。また、子会社の業務執行にあたっての重要案件については「ロートグループ管理規則」に基づき、親会社への報告または承認を得る管理体制を構築しております。

また、当社の経営理念及びロートCSR行動指針を企業グループ全体に適用し、周知徹底を図ることといたします。

②内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて内部監査室が会長・社長その他適切な関係者に報告をしております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、独立性の高い社外取締役2名を起用しております。社外取締役の客観的な視点を経営に活用することにより、取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化していくものと考えております。また、独立性の高い社外監査役2名を選任しており、取締役の業務執行の適法性について監査を実施し監査役の監査の実効性を強化しております。

また、当社においては、資本的関係、取引関係等の特別な利害関係がなく、経営陣からのコントロールを受けることも経営陣に対してコントロールを及ぼしうる関係にもないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれもなく独立性が高いことを、社外役員選任における基準と考えております。

当社の社外取締役は、松永真理、鳥井信吾の2名であります。

松永真理は、複数の企業経営で実績を挙げており、日米の経済誌でアジアを代表する女性経営者にも選出されています。平成26年6月に当社社外取締役に就任して以来、その経験と見識を経営全般に活かすと同時に、当社で増加する女性社員・女性幹部のキャリア形成に対しても助言を行ってまいりました。なお、当社と松永真理との間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、松永真理は松永真理事務所の代表であり、㈱ブレインズネットワーク社外取締役、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、テルモ㈱社外取締役、セイコーエプソン㈱社外取締役に就任しておりますが、当社と松永真理事務所、㈱ブレインズネットワーク、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱、テルモ㈱、セイコーエプソン㈱との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

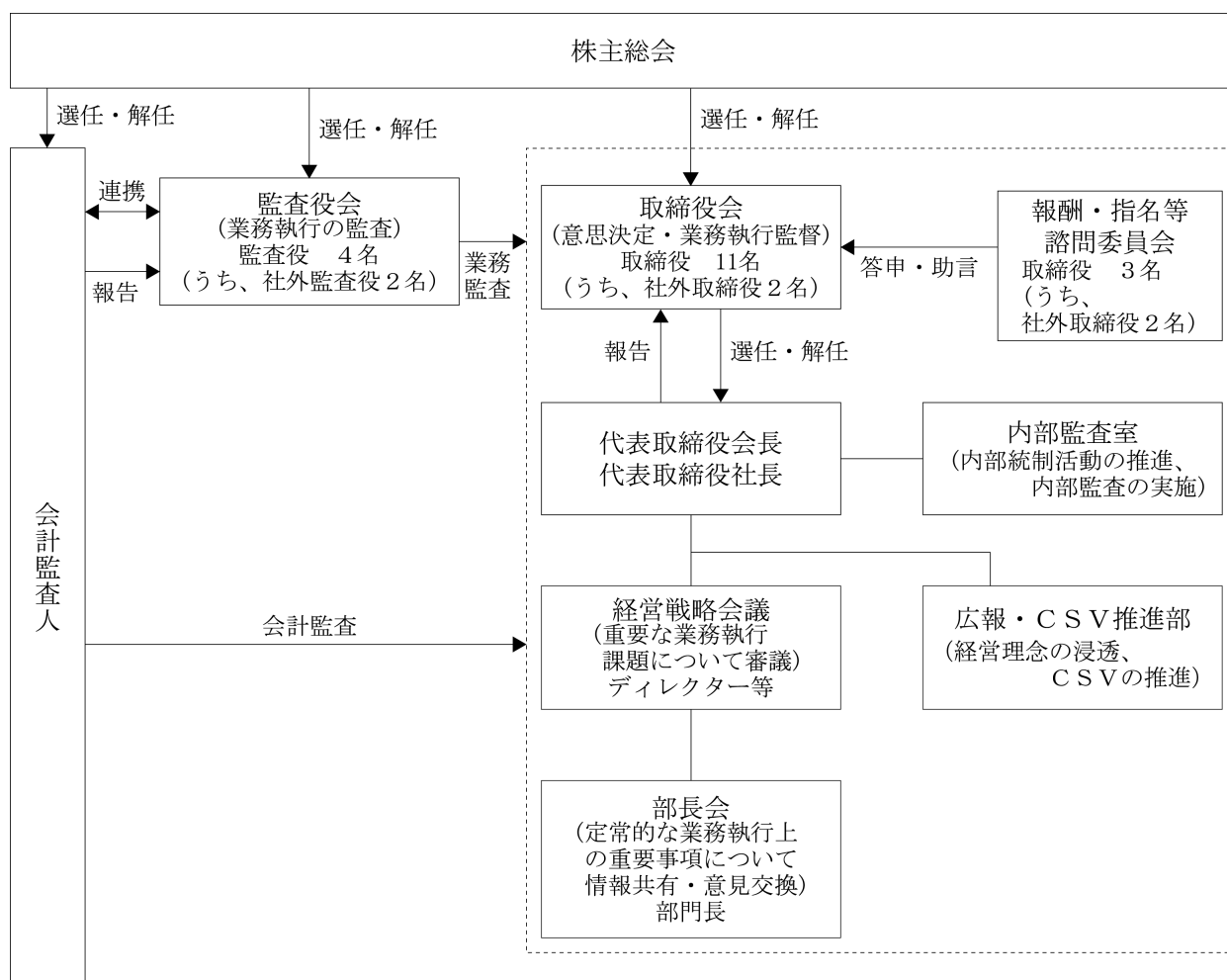
鳥井信吾は、企業経営者として長年に渡る豊富な経験と幅広い見識を有しており、平成27年6月に当社社外取締役に就任して以来、その経験、見識を当社の経営全般に活かしてまいりました。なお、当社と鳥井信吾の間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、鳥井信吾はサントリーホールディングス㈱代表取締役副会長、ビームサントリー社取締役に就任しておりますが、当社とサントリーホールディングス㈱、ビームサントリー社との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、藤巻光雄、天野勝介の2名であります。

藤巻光雄は、平成20年6月に当社社外監査役に就任して以来、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と藤巻光雄の間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、藤巻光雄は藤巻法律会計事務所を開設しておりますが、当社と藤巻法律会計事務所との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

天野勝介は、弁護士として高度かつ専門的な知識を有しており、平成24年6月に当社社外監査役に就任し、その専門的な知識・経験に基づき、客観的・中立的視点からの監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と天野勝介の間には、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、天野勝介は北浜法律事務所・外国法共同事業にパートナーとして所属し、またグンゼ㈱社外取締役、㈱青山キャピタル社外監査役に就任しておりますが、当社と北浜法律事務所・外国法共同事業、グンゼ㈱、㈱青山キャピタル各社との間にも、資本的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



(有価証券報告書提出日現在)

④役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	389	359	30	10
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	—	3
社外役員	26	26	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
山田 邦雄 (取締役)	170	提出会社	162	7

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の範囲内において、社外取締役が半数以上で構成する任意の「報酬・指名等諮問委員会」で報酬の体系及び水準等を検討し、取締役会に諮問した上で決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

36銘柄

貸借対照表計上額の合計額

10,341百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
森下仁丹(株)	1,775,000	903	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
(株)マンダム	176,900	886	技術協力等を通じた取引関係の構築
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,759,510	823	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
明治ホールディングス(株)	90,200	816	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	719	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	628	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
田辺三菱製薬(株)	316,000	618	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
ヤクルト本社(株)	92,500	461	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	328	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
わかもと製薬(株)	1,105,000	286	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
養命酒製造(株)	126,500	250	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	242	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)南都銀行	752,000	230	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)メディビックグループ	931,900	196	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)ファーマフーズ	400,000	191	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)メディパルホールディングス	33,000	58	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
スギホールディングス(株)	8,000	47	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)コカラファイン	5,000	24	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	19	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)麒麟堂ホールディングス	10,000	10	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
ウエルシアホールディングス(株)	1,000	6	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大木ヘルスケアホールディングス(株)	1,759,513	1,412	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
森下仁丹(株)	1,775,000	1,107	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
ヤクルト本社(株)	173,300	1,070	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	965	取引関係の維持・発展（取引銀行）
(株)マンダム	176,900	923	技術協力等を通じた取引関係の構築
明治ホールディングス(株)	90,200	836	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)アシックス	408,000	729	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	563	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	372	取引関係の維持・発展（取引銀行）
(株)南都銀行	75,200	306	取引関係の維持・発展（取引銀行）
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	287	取引関係の維持・発展（取引銀行）
わかもと製薬(株)	1,105,000	286	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
養命酒製造(株)	126,500	265	技術協力等を通じた取引関係の構築
堺化学工業(株)	600,000	234	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
(株)ファーマフーズ	400,000	175	取引関係の維持・発展（原材料等の仕入先）
(株)メディopalホールディングス	33,000	57	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
スギホールディングス(株)	8,000	40	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
(株)りそなホールディングス	48,000	28	取引関係の維持・発展（取引銀行）
(株)コカ-Colaファイン	5,000	24	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
(株)キリン堂ホールディングス	10,000	8	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）
ウエルシアホールディングス(株)	2,000	6	取引関係の維持・発展（商品・製品の販売先）

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,000	1,000	30	—	—
非上場株式以外の株式	6,030	5,564	144	903	4,700

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 北山久恵、桃原一也、小池亮介の3氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58	—	57	—
連結子会社	—	—	—	—
計	58	—	57	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、145百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、104百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,073	23,924
受取手形及び売掛金	37,327	36,061
電子記録債権	11,654	10,524
商品及び製品	13,241	13,946
仕掛品	2,260	2,391
原材料及び貯蔵品	7,534	7,272
繰延税金資産	3,796	4,053
その他	3,020	3,263
貸倒引当金	△157	△489
流動資産合計	101,752	100,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, 5 44,350	※2, 5 44,397
減価償却累計額	△23,027	△24,191
建物及び構築物（純額）	21,322	20,206
機械装置及び運搬具	※5 45,053	※5 45,031
減価償却累計額	△34,814	△35,644
機械装置及び運搬具（純額）	10,239	9,387
工具、器具及び備品	※5 12,414	※5 12,540
減価償却累計額	△10,269	△10,676
工具、器具及び備品（純額）	2,144	1,863
土地	※2 12,956	※2 12,901
建設仮勘定	1,224	1,325
その他	224	227
減価償却累計額	△70	△77
その他（純額）	153	150
有形固定資産合計	48,040	45,834
無形固定資産		
のれん	1,130	735
その他	2,372	1,927
無形固定資産合計	3,502	2,663
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,405	※1 27,502
長期貸付金	2,570	3,203
繰延税金資産	1,815	1,617
その他	2,172	2,058
貸倒引当金	△1,686	△2,284
投資その他の資産合計	26,277	32,096
固定資産合計	77,821	80,594
資産合計	179,573	181,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	9,593
電子記録債務	2,559	2,558
短期借入金 ※2, 3	4,452	※2 3,353
未払費用	27,280	23,734
未払法人税等	3,645	2,551
未払消費税等	351	460
繰延税金負債	242	142
賞与引当金	2,064	2,092
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	1,239	750
売上割戻引当金	2,290	2,380
その他	5,405	5,775
流動負債合計	59,357	53,422
固定負債		
長期借入金 ※2	994	※2 1,765
繰延税金負債	2,300	2,492
退職給付に係る負債	5,381	4,410
債務保証損失引当金	—	789
その他	268	227
固定負債合計	8,944	9,684
負債合計	68,301	63,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,415
資本剰余金	5,738	5,737
利益剰余金	98,675	106,302
自己株式	△5,207	△4,938
株主資本合計	105,618	113,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,438	5,862
為替換算調整勘定	1,296	△439
退職給付に係る調整累計額	△2,113	△1,498
その他の包括利益累計額合計	4,621	3,924
新株予約権	568	560
非支配株主持分	462	434
純資産合計	111,271	118,436
負債純資産合計	179,573	181,543

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	167,016	154,599
売上原価	※1, 2 67,250	※1, 2 63,254
売上総利益	99,766	91,344
返品調整引当金繰入額	539	—
差引売上総利益	99,226	91,344
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,173	18,614
広告宣伝費	26,815	22,255
給料及び賞与	11,198	10,975
賞与引当金繰入額	916	964
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	462	544
減価償却費	1,087	985
のれん償却額	404	371
研究開発費	※2 5,811	※2 6,123
貸倒引当金繰入額	43	426
その他	15,601	14,601
販売費及び一般管理費合計	83,543	75,893
営業利益	15,683	15,451
営業外収益		
受取利息	264	208
受取配当金	393	509
その他	259	417
営業外収益合計	918	1,135
営業外費用		
支払利息	166	135
持分法による投資損失	442	195
為替差損	275	77
その他	378	214
営業外費用合計	1,262	623
経常利益	15,339	15,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	71	1,329
特別利益合計	71	1,329
特別損失		
固定資産除却損	—	172
減損損失	※3 462	※3 540
投資有価証券評価損	—	457
関係会社株式評価損	309	6
貸倒引当金繰入額	275	570
関係会社貸倒引当金繰入額	59	5
債務保証損失引当金繰入額	—	789
特別損失合計	1,107	2,541
税金等調整前当期純利益	14,303	14,752
法人税、住民税及び事業税	5,834	5,091
法人税等調整額	△616	△353
法人税等合計	5,217	4,738
当期純利益	9,085	10,013
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△12	2
親会社株主に帰属する当期純利益	9,098	10,011

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	9,085	10,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,214	429
為替換算調整勘定	△4,343	△1,680
退職給付に係る調整額	△494	614
持分法適用会社に対する持分相当額	138	△71
その他の包括利益合計	※1 △5,913	※1 △708
包括利益	3,171	9,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,212	9,333
非支配株主に係る包括利益	△40	△28

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,098		9,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		245	245
連結範囲の変動			△250		△250
持分法の適用範囲の変動			△210		△210
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	6,360	244	6,604
当期末残高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	6,646	5,479	△1,618	10,507
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,208	△4,182	△495	△5,886
当期変動額合計	△1,208	△4,182	△495	△5,886
当期末残高	5,438	1,296	△2,113	4,621

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	425	110,516
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,098
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			245
連結範囲の変動			△250
持分法の適用範囲の変動			△210
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	36	△5,849
当期変動額合計	—	36	755
当期末残高	568	462	111,271

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	98,675	△5,207	105,618
当期変動額					
新株の発行	4	4			8
剰余金の配当			△2,278		△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011		10,011
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				268	268
連結範囲の変動			△106		△106
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4	△0	7,627	268	7,898
当期末残高	6,415	5,737	106,302	△4,938	113,517

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,438	1,296	△2,113	4,621
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動				
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	423	△1,735	614	△697
当期変動額合計	423	△1,735	614	△697
当期末残高	5,862	△439	△1,498	3,924

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	568	462	111,271
当期変動額			
新株の発行			8
剰余金の配当			△2,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,011
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			268
連結範囲の変動			△106
持分法の適用範囲の変動			—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8	△28	△734
当期変動額合計	△8	△28	7,164
当期末残高	560	434	118,436

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,303	14,752
減価償却費	6,044	5,552
減損損失	462	540
のれん償却額	404	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	211	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	847	△695
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	539	△489
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	100	90
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	789
貸倒引当金繰入額	275	570
関係会社貸倒引当金繰入額	59	5
固定資産除却損	—	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△1,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	457
関係会社株式評価損	309	6
受取利息及び受取配当金	△658	△718
支払利息	166	135
持分法による投資損益 (△は益)	442	195
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,189	1,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,390	△827
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,284	165
その他	1,189	△2,457
小計	13,348	18,953
利息及び配当金の受取額	680	722
利息の支払額	△174	△141
法人税等の支払額	△2,957	△6,140
法人税等の還付額	427	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,324	13,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,056	△835
定期預金の払戻による収入	1,083	906
有形固定資産の取得による支出	△4,563	△3,777
無形固定資産の取得による支出	△168	△203
投資有価証券の取得による支出	△2,382	△7,092
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,158	1,922
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△198	91
長期貸付けによる支出	△926	△730
その他	△13	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,066	△9,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,370	△750
長期借入れによる収入	661	1,123
長期借入金の返済による支出	△1,190	△678
自己株式の売却による収入	245	268
配当金の支払額	△2,278	△2,278
非支配株主からの払込みによる収入	77	—
その他	△44	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,898	△2,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,998	△633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,638	947
現金及び現金同等物の期首残高	25,093	22,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	22
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 22,495	※ 1 23,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であったロート・メンソレータム・ミャンマー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ロートピア、ロート・メンソレータム・カンボジア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 (株)アンズコーポレーション、ロート・アジアハーブ・タイ社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ロートピア 他）及び関連会社（ナガイ・ベトナム社 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社36社のうち、クオリテックファーマ(株)他8社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国他13社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィック他10社は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④返品調整引当金

返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

⑤売上割戻引当金

当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

⑥債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、10年間で均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において272百万円、168,600株、当連結会計年度末において3百万円、2,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末現在 288百万円

当連結会計年度末現在 —

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,135百万円	10,332百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	534百万円	562百万円
土地	748百万円	708百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	636百万円	599百万円
長期借入金	374百万円	319百万円

※3 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	288百万円	—

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ロート・アジアハーブ・タイ社	—	723百万円
(株)アプレ	1,061百万円	638百万円
(株)ロートピア	100百万円	100百万円
ハンサムガーデン(株)	20百万円	40百万円
(株)シェ・ケン	35百万円	—
合計	1,216百万円	1,502百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	1,056百万円	1,015百万円
建物及び構築物	919百万円	918百万円
機械装置及び運搬具	106百万円	65百万円
工具、器具及び備品	30百万円	30百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△257百万円	211百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	5,836百万円	6,146百万円

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県中頭郡西原町	遊休資産	建設仮勘定	338
		無形固定資産その他	20
大阪府茨木市	事業用資産	土地	104

当社グループは、事業用資産については当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、資産の見積処分価額により算定しております。

また上記事業用資産については、回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄県石垣市 沖縄県国頭群大宜味村	事業用資産	建物及び構築物	202
		機械装置及び運搬具	74
		工具、器具及び備品等	5
東京都渋谷区 東京都港区 等	事業用資産	建物及び構築物	136
		機械装置及び運搬具	69
		工具、器具及び備品等	52

当社グループは、事業用資産については当社は工場別に、子会社は事業会社ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記事業用資産については、回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額を採用し、土地については不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の資産については転用や売却が困難であることから零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,913百万円	1,625百万円
組替調整額	△71百万円	△1,006百万円
税効果調整前	△1,985百万円	618百万円
税効果額	771百万円	△189百万円
その他有価証券評価差額金	△1,214百万円	429百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,343百万円	△1,680百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,343百万円	△1,680百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4,343百万円	△1,680百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△817百万円	703百万円
組替調整額	193百万円	212百万円
税効果調整前	△623百万円	916百万円
税効果額	128百万円	△301百万円
退職給付に係る調整額	△494百万円	614百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	138百万円	△71百万円
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	138百万円	△71百万円
その他の包括利益合計	△5,913百万円	△708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,929,250	—	—	117,929,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,338,688	279	151,701	4,187,266

(注) 1 当連結会計年度期首及び期末の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ320,200株、168,600株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求 279株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から従業員持株会への売却 151,600株

単元未満株式の買増請求 101株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	株 —	株 —	株 —	株 —	百万円 568
合計			—	—	—	—	568

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(注) 平成27年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。また、平成27年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,929,250	7,034	—	117,936,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,187,266	112	166,300	4,021,078

(注) 1 当連結会計年度期首及び期末の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式がそれぞれ168,600株、2,300株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求

112株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託から従業員持株会への売却

166,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	株 —	株 —	株 —	株 —	百万円 560
合計			—	—	—	—	560

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,139	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(注) 平成28年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。また、平成28年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,253	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 平成29年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	23,073百万円	23,924百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△578百万円	△458百万円
現金及び現金同等物	22,495百万円	23,466百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産 主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	950百万円	792百万円
1年超	936百万円	363百万円
合計	1,886百万円	1,155百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する関係会社や取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（先物為替予約）をヘッジ手段として利用しております。

借入金、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち38%(前連結会計年度末は40%)が上位3社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,073	23,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,327	37,327	—
(3) 電子記録債権	11,654	11,654	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,778	13,778	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	2,577		
貸倒引当金	△1,596		
	980	990	9
資産計	86,814	86,824	9
(1) 支払手形及び買掛金	9,796	9,796	—
(2) 電子記録債務	2,559	2,559	—
(3) 短期借入金	3,807	3,807	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	1,639	1,674	34
負債計	17,802	17,837	34

（※1） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7,382
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	243
合計	7,626

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,073	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,327	—	—	—
電子記録債権	11,654	—	—	—
長期貸付金（※1）	6	743	359	—
合計	72,062	743	359	—

（※1） 長期貸付金1,466百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,807	—	—	—	—	—
長期借入金	645	173	453	126	72	168
合計	4,452	173	453	126	72	168

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,924	23,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,061	36,061	—
(3) 電子記録債権	10,524	10,524	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	15,266	15,266	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	3,204		
貸倒引当金	△2,101		
	1,102	1,114	11
資産計	86,879	86,891	11
(1) 支払手形及び買掛金	9,593	9,593	—
(2) 電子記録債務	2,558	2,558	—
(3) 短期借入金	3,038	3,038	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	2,080	2,132	52
負債計	17,270	17,323	52

（※1） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11,981
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	253
合計	12,235

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,924	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,061	—	—	—
電子記録債権	10,524	—	—	—
長期貸付金(※1)	3	873	27	—
合計	70,513	873	27	—

(※1) 長期貸付金2,300百万円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,038	—	—	—	—	—
長期借入金	314	615	299	235	155	458
合計	3,353	615	299	235	155	458

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	12,276	4,188	8,087
小計	12,276	4,188	8,087
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,502	1,817	△315
小計	1,502	1,817	△315
合計	13,778	6,006	7,772

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	71	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,644	4,893	8,750
小計	13,644	4,893	8,750
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,622	1,944	△321
小計	1,622	1,944	△321
合計	15,266	6,837	8,429

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,930	1,329	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について319百万円、非上場株式について138百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の中には、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入している会社があり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,645百万円	14,396百万円
勤務費用	612百万円	713百万円
利息費用	247百万円	181百万円
数理計算上の差異の発生額	579百万円	△295百万円
過去勤務費用の発生額	—	△272百万円
退職給付の支払額	△365百万円	△540百万円
為替換算等による影響額	△323百万円	△43百万円
退職給付債務の期末残高	14,396百万円	14,138百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,045百万円	9,074百万円
期待運用収益	235百万円	180百万円
数理計算上の差異の発生額	△306百万円	115百万円
事業主からの拠出額	656百万円	848百万円
退職給付の支払額	△313百万円	△414百万円
為替換算等による影響額	△241百万円	△13百万円
年金資産の期末残高	9,074百万円	9,790百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57百万円	59百万円
退職給付費用	6百万円	5百万円
退職給付の支払額	△2百万円	△1百万円
為替換算等による影響額	△1百万円	△1百万円
退職給付に係る負債の期末残高	59百万円	61百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,015百万円	12,735百万円
年金資産	△9,074百万円	△9,790百万円
	3,940百万円	2,945百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,440百万円	1,465百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,381百万円	4,410百万円
退職給付に係る負債	5,381百万円	4,410百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,381百万円	4,410百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	612百万円	713百万円
利息費用	247百万円	181百万円
期待運用収益	△235百万円	△180百万円
数理計算上の差異の費用処理額	193百万円	239百万円
過去勤務費用の費用処理額	△0百万円	△27百万円
簡便法で計算した退職給付費用	6百万円	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	825百万円	931百万円

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△0百万円	244百万円
数理計算上の差異	△623百万円	672百万円
合計	△623百万円	916百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△12百万円	△256百万円
未認識数理計算上の差異	3,011百万円	2,339百万円
合計	2,998百万円	2,082百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34.6%	33.4%
株式	14.9%	28.9%
オルタナティブ投資(注)	16.5%	6.2%
一般勘定	29.7%	29.4%
その他	4.3%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、ヘッジファンドや保険リンク商品への投資であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

また、当社では、リスクを抑えつつ、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを基本方針としており、従業員の平均残存勤務年数に見合った国債の利回り及び過去の運用実績を勘案して長期の収益率を設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として 0.3%	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として 0.8%	主として 0.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度281百万円、当連結会計年度194百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	30,627百万円	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	40,324百万円	—
差引額	△9,696百万円	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.14%（平成27年3月31日現在）

当連結会計年度 —

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,192百万円）及び剰余金（前連結会計年度1,496百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年7カ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度53百万円）を費用処理しております。

また、一部の連結子会社が加入しております当該厚生年金基金は、平成28年1月27日付で通常解散の認可を受け、現在清算手続き中であります。当該基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	490,030
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	490,030

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	490,030
権利確定(株)	—
権利行使(株)	7,034
失効(株)	—
未行使残(株)	482,996

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,595
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	399百万円	721百万円
売上割戻引当金	705百万円	733百万円
未払費用	1,868百万円	2,220百万円
未払事業税	228百万円	116百万円
賞与引当金	646百万円	659百万円
退職給付に係る負債	1,642百万円	1,312百万円
債務保証損失引当金	—	241百万円
新株予約権	173百万円	171百万円
投資有価証券評価損	562百万円	687百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円	306百万円
固定資産減損損失	140百万円	200百万円
無形固定資産償却費	1,008百万円	850百万円
繰越欠損金	1,639百万円	2,255百万円
繰越税額控除	925百万円	1,006百万円
その他	1,042百万円	869百万円
繰延税金資産小計	11,288百万円	12,352百万円
評価性引当額	△3,571百万円	△4,840百万円
繰延税金資産合計	7,717百万円	7,511百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社留保利益	△1,530百万円	△1,182百万円
固定資産圧縮積立金	△424百万円	△408百万円
その他有価証券評価差額金	△2,478百万円	△2,672百万円
その他	△214百万円	△211百万円
繰延税金負債合計	△4,648百万円	△4,474百万円
繰延税金資産の純額	3,068百万円	3,036百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「固定資産減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました1,182百万円は、「固定資産減損損失」140百万円、「その他」1,042百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
住民税均等割等	0.2%	—
税額控除	△10.4%	—
親会社と連結子会社との実効税率差異による影響	△4.5%	—
のれん償却額	0.9%	—
持分法による投資損益	1.0%	—
評価性引当額の増減	6.8%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	—
その他	0.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,937	8,378	8,008	51,621	164,945	2,071	167,016	—	167,016
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,767	1,479	3	3,087	6,338	25	6,364	△6,364	—
計	98,705	9,858	8,011	54,708	171,283	2,097	173,381	△6,364	167,016
セグメント利益又は 損失(△)	9,591	△266	331	5,620	15,276	172	15,448	234	15,683
セグメント資産	128,244	26,117	8,020	61,488	223,870	1,389	225,259	△45,686	179,573
セグメント負債	40,981	5,506	1,461	24,925	72,874	512	73,387	△5,085	68,301
その他の項目									
減価償却費	3,888	257	372	1,127	5,645	19	5,664	—	5,664
のれん償却費	243	88	72	—	404	—	404	—	404
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,363	421	74	612	4,472	40	4,512	—	4,512

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額234百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△45,686百万円及びセグメント負債の調整額△5,085百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（注）1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	96,884	6,906	7,026	41,899	152,716	1,882	154,599	—	154,599
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,246	1,293	49	2,834	6,423	43	6,467	△6,467	—
計	99,131	8,199	7,075	44,733	159,140	1,925	161,066	△6,467	154,599
セグメント利益	10,040	96	338	4,879	15,353	115	15,468	△17	15,451
セグメント資産	134,209	27,256	7,739	57,969	227,174	1,399	228,574	△47,031	181,543
セグメント負債	40,780	3,144	1,569	20,736	66,231	383	66,614	△3,507	63,107
その他の項目									
減価償却費	3,786	245	312	975	5,320	19	5,339	—	5,339
のれん償却費	243	65	62	—	371	—	371	—	371
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,377	94	132	474	4,077	22	4,099	—	4,099

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額△17百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△47,031百万円及びセグメント負債の調整額△3,507百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,944	113,327	17,118	4,626	167,016

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
96,559	34,784	35,672	167,016

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
34,544	5,318	8,178	48,040

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大木	31,865	日本
アルフレッサヘルスケア㈱	18,819	日本

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	31,820	101,844	17,200	3,734	154,599

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
96,629	24,621	33,348	154,599

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
33,706	4,411	7,715	45,834

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大木	31,314	日本
アルフレッサヘルスケア㈱	18,318	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	462	—	—	—	462	—	—	462

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	540	—	—	—	540	—	—	540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	243	88	72	—	404	—	—	404
当期末残高	347	219	563	—	1,130	—	—	1,130

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	243	65	62	—	371	—	—	371
当期末残高	103	175	457	—	735	—	—	735

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	969円22銭	1,030円96銭
1株当たり当期純利益	80円04銭	87円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円70銭	87円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,098	10,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,098	10,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,672	113,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	489	483
(うち新株予約権(千株))	(489)	(483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	———	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,271	118,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,030	994
(うち新株予約権(百万円))	(568)	(560)
(うち非支配株主持分(百万円))	(462)	(434)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,240	117,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,741	113,915

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度238,423株 当連結会計年度78,223株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度168,600株 当連結会計年度2,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,807	3,038	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	645	314	0.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	38	29	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	994	1,765	0.71	平成30年1月 ～平成47年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	41	40	—	平成30年11月 ～平成36年6月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	2,354	2,407	2.40	—
取引保証預り金(1年以内)	324	319	0.02	—
合計	8,205	7,916	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	615	299	235	155
リース債務	21	12	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,879	71,298	111,422	154,599
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,996	6,123	12,216	14,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,373	4,191	8,414	10,011
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.07	36.83	73.93	87.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.07	24.75	37.09	14.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,202	3,081
受取手形	615	276
電子記録債権	11,339	10,056
売掛金	※1 12,578	※1 12,856
商品及び製品	7,394	7,534
仕掛品	985	1,231
原材料及び貯蔵品	3,371	3,558
前払費用	652	848
繰延税金資産	2,118	2,198
その他	※1 2,248	※1 1,376
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	43,468	42,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 10,282	※3 10,197
機械及び装置	1,967	※3 1,995
車両及び備品	953	881
土地	8,561	8,561
リース資産	2	1
建設仮勘定	622	19
有形固定資産合計	22,390	21,657
無形固定資産		
技術使用权	555	365
ソフトウェア等	501	535
無形固定資産合計	1,057	900
投資その他の資産		
投資有価証券	15,261	17,160
関係会社株式	33,257	38,368
長期貸付金	※1 8,963	※1 10,424
その他	※1 1,350	※1 1,277
貸倒引当金	△3,201	△4,958
投資その他の資産合計	55,631	62,272
固定資産合計	79,079	84,831
資産合計	122,547	127,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	81
電子記録債務	※1 2,531	※1 2,537
買掛金	※1 5,535	※1 4,996
短期借入金	288	—
リース債務	0	0
未払金	※1 1,641	※1 1,695
未払費用	※1 8,272	※1 8,035
未払法人税等	2,818	1,793
未払消費税等	329	397
預り金	※1 401	485
従業員預り金	2,354	2,407
賞与引当金	1,717	1,736
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	750	750
売上割戻引当金	2,290	2,380
その他	※1 35	※1 30
流動負債合計	29,064	27,357
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,913	2,069
退職給付引当金	723	891
債務保証損失引当金	—	789
その他	4	4
固定負債合計	2,643	3,755
負債合計	31,707	31,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,415
資本剰余金		
資本準備金	5,515	5,519
その他資本剰余金	223	223
資本剰余金合計	5,738	5,742
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	39,966	45,131
利益剰余金合計	77,908	83,073
自己株式	△5,207	△4,938
株主資本合計	84,851	90,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,420	5,849
評価・換算差額等合計	5,420	5,849
新株予約権	568	560
純資産合計	90,840	96,702
負債純資産合計	122,547	127,815

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	※ 1 89,264	※ 1 89,561
売上原価	※ 1 34,718	※ 1 35,066
売上総利益	54,546	54,495
返品調整引当金繰入額	50	—
差引売上総利益	54,496	54,495
販売費及び一般管理費	※ 1, 2 43,800	※ 1, 2 43,800
営業利益	10,695	10,695
営業外収益		
受取利息	※ 1 117	※ 1 106
受取配当金	※ 1 1,603	※ 1 1,646
雑収益	※ 1 455	※ 1 502
営業外収益合計	2,175	2,255
営業外費用		
支払利息	56	57
雑損失	※ 1 109	※ 1 76
営業外費用合計	166	133
経常利益	12,705	12,817
特別利益		
投資有価証券売却益	5	1,329
特別利益合計	5	1,329
特別損失		
固定資産除却損	—	52
投資有価証券評価損	—	457
関係会社株式評価損	703	164
貸倒引当金繰入額	275	570
関係会社貸倒引当金繰入額	1,026	1,518
債務保証損失引当金繰入額	—	789
特別損失合計	2,005	3,551
税引前当期純利益	10,705	10,594
法人税、住民税及び事業税	3,725	3,266
法人税等調整額	△139	△114
法人税等合計	3,586	3,152
当期純利益	7,118	7,442

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△2,278
当期純利益								7,118
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	4,840
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	39,966

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941
当期変動額							
新株の発行			－				－
剰余金の配当	△2,278		△2,278				△2,278
当期純利益	7,118		7,118				7,118
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		245	245				245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△1,186	△1,186	－	△1,186
当期変動額合計	4,840	244	5,085	△1,186	△1,186	－	3,899
当期末残高	77,908	△5,207	84,851	5,420	5,420	568	90,840

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	39,966
当期変動額								
新株の発行	4	4		4				
剰余金の配当								△2,278
当期純利益								7,442
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4	4	—	4	—	—	—	5,164
当期末残高	6,415	5,519	223	5,742	812	1,000	36,130	45,131

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	77,908	△5,207	84,851	5,420	5,420	568	90,840
当期変動額							
新株の発行			8				8
剰余金の配当	△2,278		△2,278				△2,278
当期純利益	7,442		7,442				7,442
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		268	268				268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				429	429	△8	420
当期変動額合計	5,164	268	5,441	429	429	△8	5,862
当期末残高	83,073	△4,938	90,292	5,849	5,849	560	96,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,645百万円	1,679百万円
長期金銭債権	7,607百万円	8,591百万円
短期金銭債務	1,180百万円	984百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
クオリテックファーマ(株)	2,750百万円	1,875百万円
ロート・アジアハーブ・タイ社	—	723百万円
(株)アプレ	1,061百万円	638百万円
その他	489百万円	141百万円
合計	4,300百万円	3,378百万円

(2) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
メンソレータム社・イギリス	161百万円	—

※ 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	666百万円	670百万円
建物及び構築物	666百万円	666百万円
機械及び装置	—	3百万円

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,769百万円	2,248百万円
仕入高	7,716百万円	7,687百万円
販売費及び一般管理費	465百万円	486百万円
営業取引以外の取引高	2,186百万円	1,868百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	901百万円	949百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	30百万円
退職給付費用	460百万円	523百万円
減価償却費	511百万円	497百万円
販売促進費	13,201百万円	12,643百万円
広告宣伝費	11,630百万円	11,740百万円
研究開発費	4,834百万円	5,330百万円
給料及び賞与	4,485百万円	4,607百万円
おおよその割合		
販売費	66.9%	65.9%
一般管理費	33.1%	34.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	29,605百万円	32,862百万円
関連会社株式	3,651百万円	5,505百万円
計	33,257百万円	38,368百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	958百万円	1,527百万円
売上割戻引当金	705百万円	733百万円
未払費用	562百万円	706百万円
未払事業税	225百万円	106百万円
賞与引当金	528百万円	534百万円
退職給付引当金	221百万円	272百万円
債務保証損失引当金	—	241百万円
新株予約権	173百万円	171百万円
投資有価証券評価損	189百万円	329百万円
関係会社株式評価損	1,381百万円	1,416百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	306百万円	306百万円
その他	217百万円	229百万円
繰延税金資産小計	5,469百万円	6,575百万円
評価性引当額	△2,883百万円	△3,874百万円
繰延税金資産合計	2,586百万円	2,700百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,381百万円	△2,571百万円
繰延税金負債合計	△2,381百万円	△2,571百万円
繰延税金資産の純額	204百万円	129百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成28年 3 月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成29年 3 月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	10,282	672	54	702	10,197	17,930
	機械及び装置	1,967	733	48	656	1,995	16,464
	車両及び備品	953	521	1	593	881	7,811
	土地	8,561	—	—	—	8,561	—
	リース資産	2	—	—	0	1	4
	建設仮勘定	622	314	917	—	19	—
	計	22,390	2,242	1,022	1,952	21,657	42,209
無形固定資産	技術使用权	555	—	—	190	365	
	ソフトウェア等	501	281	46	199	535	
	計	1,057	281	46	390	900	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3,237	2,257	502	4,992
賞与引当金	1,717	1,736	1,717	1,736
役員賞与引当金	30	30	30	30
返品調整引当金	750	750	750	750
売上割戻引当金	2,290	2,380	2,290	2,380
債務保証損失引当金	—	789	—	789

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。(http://www.rohto.co.jp/)
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 3月末の株主に対し当社通販商品の割引、さらに3年以上継続して保有の株主に対して、3,000円以上の当社製品を追加贈呈。 500株以上1,000株未満所有の株主 3月末の株主に対し、3,000円相当の当社製品の製品詰合せセット、当社通販商品の割引、さらに3年以上継続して保有の株主に対して、5,000円以上の当社製品を追加贈呈。 1,000株以上所有の株主 3月末の株主に対し、10,000円相当の当社製品の製品詰合せセットを贈呈。または同額の寄付を選択可能。さらに、当社通販商品の割引に加え3年以上継続して保有の株主に対して、5,000円以上の当社製品を追加贈呈。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

事業年度				
(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第80期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月22日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	(第80期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月22日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第81期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月9日 関東財務局長に提出。
		(第81期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第81期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 野 俊 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西1丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社 東京支社 (東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階) ロート製薬株式会社 名古屋営業所 (名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉野俊昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、全社的な内部統制については、金額的及び質的重要性の観点から僅少な事業拠点と判断した事業拠点を除くすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高を指標とし、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を評価の対象とし、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 野 俊 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西1丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社 東京支社 (東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階) ロート製薬株式会社 名古屋営業所 (名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第81期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。